

# 量の見込みの算出について

## 1. 算出の概要

### (1) 算出の考え方

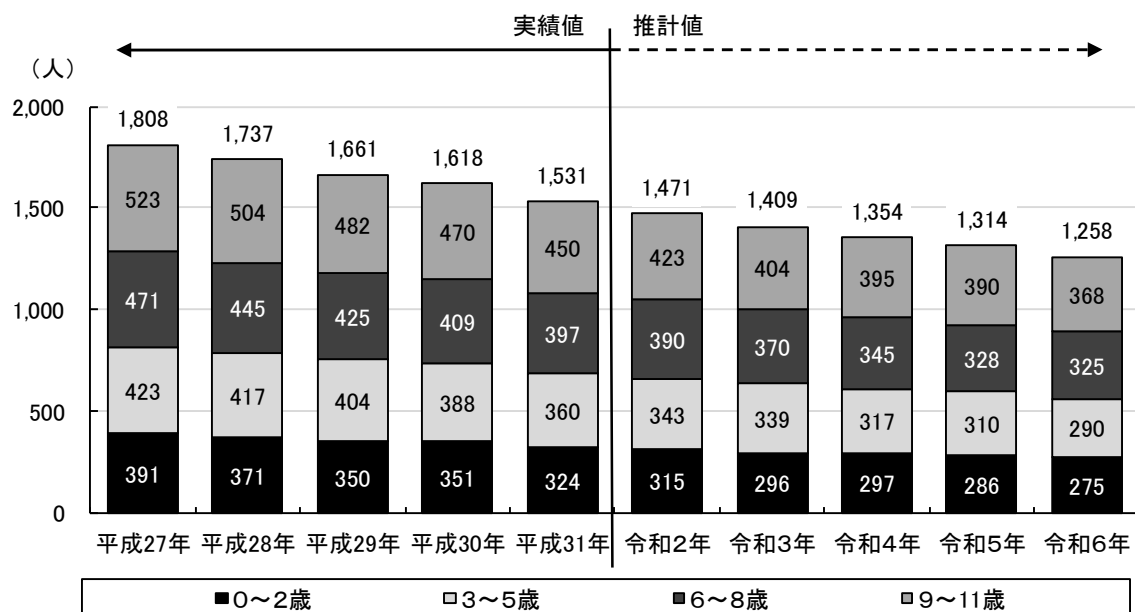
国の「市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための手引き」（平成26年1月）及び「第二期市町村子ども・子育て支援事業計画における「量の見込み」の算出等のための考え方」に準じて算出します。

### (2) 量の見込みを算出する手順

	項目	内容
<b>I アンケート調査の実施</b> (昨年度実施)		国調査票を参考にし、実施。
<b>II ニーズ量の算出</b> (本資料に掲載)	①人口推計 →2ページ	該当年度の児童数を推計。
	②家庭類型算出 →3、4ページ	ニーズ調査結果から、家庭類型を算出
	③利用意向率算出 →5、6ページ	家庭類型別に、各事業の利用意向率を算出。
	④ニーズ量の算出	ニーズ調査結果に基づき、上記①～③を掛け合わせ、ニーズ量を算出。
	⑤実績値に基づいた ニーズ量の検討 →7～11ページ	第1期計画の5年間の実績値を踏まえながら、適切なニーズ量を検討。
<b>III 目標事業量の算出</b> (今後の検討事項)	①目標事業量検討	上記Ⅱ－⑤を参考にしながら、目標事業量を検討。
	②目標事業量決定	上記Ⅱ－①や現状、今後の展望を踏まえながら目標事業量を決定。

## 2. 人口推計

将来人口の推計方法は、平成27年～平成31年の各4月1日時点の住民基本台帳各歳別人口を用いて、コーホート変化率法による推計を行いました。



	実績					推計（計画期間）					
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
0歳	116	117	108	117	92	100	97	93	89	86	
1歳	132	125	119	111	120	95	104	100	97	92	
2歳	143	129	123	123	112	120	95	104	100	97	
3歳	142	145	125	121	116	110	117	93	102	98	
4歳	130	140	141	127	118	115	108	116	92	100	
5歳	151	132	138	140	126	118	114	108	116	92	
6歳	155	141	128	137	134	121	114	110	104	111	
7歳	149	155	142	130	136	134	122	114	111	104	
8歳	167	149	155	142	127	135	134	121	113	110	
9歳	167	164	150	155	142	127	135	133	121	113	
10歳	174	167	163	153	154	142	127	135	134	121	
11歳	182	173	169	162	154	154	142	127	135	134	
計	0～2歳	391	371	350	351	324	315	296	297	286	275
計	3～5歳	423	417	404	388	360	343	339	317	310	290
計	6～8歳	471	445	425	409	397	390	370	345	328	325
計	9～11歳	523	504	482	470	450	423	404	395	390	368
計	0～5歳	814	788	754	739	684	658	635	614	596	565
計	6～11歳	994	949	907	879	847	813	774	740	718	693
計	0～11歳	1,808	1,737	1,661	1,618	1,531	1,471	1,409	1,354	1,314	1,258

### 3. 家庭類型算出

#### (1) 家庭類型の種類

ニーズ調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めました。家庭類型の種類は、下記のタイプ A からタイプ F の 8 種類となっています。

※本資料では保育の必要性の下限時間は 48 時間に設定しています。

家庭類型の種類

タイプ	父母の有無と就労状況
タイプ A	ひとり親家庭
タイプ B	フルタイム×フルタイム
タイプ C	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 120 時間以上 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ C'	フルタイム×パートタイム (就労時間：月 48 時間未満 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ D	専業主婦（夫）
タイプ E	パートタイム×パートタイム (就労時間：双方が月 120 時間以上 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ E'	パートタイム×パートタイム (就労時間：いずれかが月 48 時間未満 + 48 時間～120 時間の一部)
タイプ F	無業×無業

		母親		父親			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない
				3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満	
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB		タイプC	タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC		タイプE		タイプD	
	120時間未満 下限時間以上	タイプC'			タイプE'		
	下限時間未満						
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD		タイプF	

## (2) 家庭類型の算出手順

step 1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

↓

step 2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。(※父親は9割以上が「フルタイム就労」のため、算出は省略)

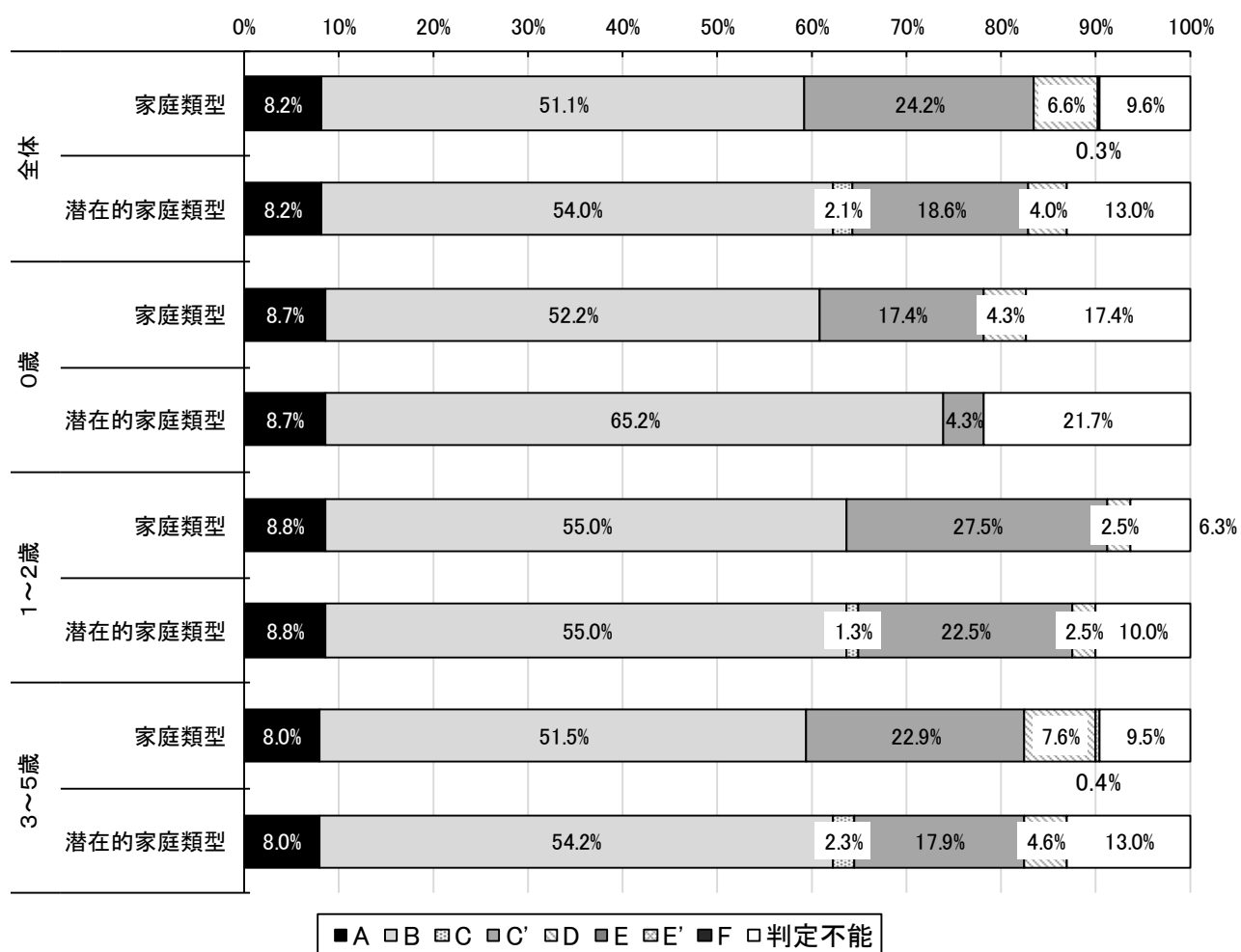
例1) 現在専業主婦となっているが、パートタイム就労の意向がある

→ タイプD⇒タイプC

例2) 現在フルタイムとパートタイムだが、両親ともフルタイムになる

→ タイプC⇒タイプB

## (3) 輪島市における家庭類型（ニーズ調査結果より）



## 4. 見込み量算出

(1) ニーズ量の算出方法：推計児童数、家庭類型割合の使用イメージ

推計児童数、家庭類型割合から「家庭類型別児童数」を算出し、各事業の「利用意向率」を掛け合わせ、「量の見込み」を導きます。

■3歳～就学前家庭のみ  
 <家族類型別児童数の算出>

	a:推計児童数(人)		b:潜在家族類型(割合)	=	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親		×		=	
タイプB フルタイム×フルタイム		×		=	
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

<ニーズ量の算出>

①<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数		d:利用意向率(割合)	=	e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプD 専業主婦(夫)		×		=	
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		×		=	
タイプF 無業×無業		×		=	

(2) ニーズ量の算出方法：子ども・子育て支援給付

子ども・子育て支援給付は以下の認定区分ごとに、保護者の利用希望等を勘案して、計画期間内における必要利用定員総数を設定することとなっています。

各家庭類型に該当する認定区分

		0～2歳	3歳以上
タイプA	ひとり親家庭	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプB	フルタイム×フルタイム	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプC	フルタイム× パートタイム(下限時間以上)	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプC'	フルタイム× パートタイム(下限時間未満)		1号 (教育標準時間認定)
タイプD	専業主婦(夫)		1号 (教育標準時間認定)
タイプE	パートタイム× パートタイム(下限時間以上)	3号(保育認定)	2号(保育認定)
タイプE'	パートタイム× パートタイム(下限時間未満)		1号 (教育標準時間認定)
タイプF	無業×無業		1号 (教育標準時間認定)

	1号	2号	3号
対象年齢	満3歳以上の 小学校就学前の子ども		満3歳未満の 小学校就学前の子ども
対象条件	2号認定の 子ども以外	保護者の就労又は疾病その他の内閣府令で定める事由により家庭において必要な保育を受けることが困難であるもの	
利用定員を設定可能な施設	認定こども園	保育所・認定こども園	

## 5. 見込み量算出結果

### ■幼稚園・認定こども園：短時間の見込み量(町外から受入除く)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
幼稚園	人/年	31	31	22	28	22
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
幼稚園	人/年	26	25	24	23	22

### ■保育園・認定こども園：長時間(3～5歳児)の見込み量(町外から受入除く)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
保育園(3～5歳児)	人/年	390	383	378	351	331
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
保育園(3～5歳児)	人/年	316	312	292	285	267

算出方法：アンケートの結果から算出した数値では、幼稚園が高く、保育園が低く出ているため実績値を基に算出。算出方法は、保育園の実績値利用率の平均値(92.0%)を3～5歳児の人口推計に掛け合わせて算出。幼稚園は、保育園の利用見込み人数と合わせると、3～5歳児の人口推計の99.5%になるように調整。3～5歳児の人口推計の99.5%を上限とする理由は、市内の幼稚園・保育園を利用しない人数を除くため。

### ■保育園・認定こども園：長時間(0歳)の見込み量(町外から受入除く)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
保育園(0歳)	人/年	31	33	25	31	15
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
保育園(0歳)	人/年	28	27	26	25	24

算出方法：アンケートの結果から算出した数値では、高く出ているため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の最大値(平成28年の28.2%)を0歳児の人口推計に掛け合わせて算出。

### ■保育園・認定こども園：長時間(1・2歳)の見込み量(町外から受入除く)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
保育園(1・2歳)	人/年	218	200	202	197	190
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
保育園(1・2歳)	人/年	181	168	172	166	159

算出方法：アンケートの結果から算出した数値では、低く出ているため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の最大値(平成30年の84.2%)を1・2歳児の人口推計に掛け合わせて算出。

■利用者支援事業(第1期計画継続)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
利用者支援事業	か所	1	1	1	1	1
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
利用者支援事業	か所	2	2	2	2	2

算出方法:継続で2か所実施。

■地域子育て支援拠点事業見込み量

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
地域子育て支援拠点事業	人回/年	-	10,060	9,678	10,831	
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
地域子育て支援拠点事業	人回/年	9,720	9,134	9,165	8,825	8,486

算出方法:アンケートの結果から算出した数値では、低く出ているため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の最大値(平成30年の3085.8%)を掛け合わせて算出。

■妊産婦健康診査事業(0歳児推計)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
妊産婦健康診査事業	人/年	112	107	132	105	
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
妊産婦健康診査事業	人/年	100	97	93	89	86

算出方法:0歳児推計をそのまま活用。

■乳児家庭全戸訪問事業(0歳児推計)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
乳児家庭全戸訪問事業	人/年	120	113	147	102	
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
乳児家庭全戸訪問事業	人/年	100	97	93	89	86

算出方法:0歳児推計をそのまま活用。



■養育支援訪問事業(第1期計画継続)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
養育支援訪問事業	人/年	83	77	77	44	
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
養育支援訪問事業	人/年	70	70	70	70	70

算出方法:過去の実績の平均値 70 人/年の見込み。

■子育て短期支援事業見込み量

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
子育て短期支援事業	人日/年	0	0	0	0	
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
子育て短期支援事業	人日/年	26	24	23	23	21

算出方法:アンケート結果から算出。実績の利用がなく、受入体制が市内にないため、確保の方策については、要検討。

■ファミリー・サポート・センター見込み量(小学生児童の放課後の利用)

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
ファミサポ	人日/年	24	1	13	41	
量の見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
ファミサポ	人日/年	38	36	35	33	32

算出方法:アンケートの結果から算出した数値では、低く出ているため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の最大値(平成 30 年の 4.7%)を掛け合わせて算出。

■一時預かり事業等見込み量

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	
幼稚園の預かり保育	人日/年	※確認中(毎年数名の利用)					
一時預かり	人日/年	480	369	457	221		
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	
幼稚園の預かり保育	人日/年	172	171	160	153	144	
一時預かり	人日/年	195	193	181	177	165	

算出方法:幼稚園の預かり保育については、実績値を現在確認中のため、暫定アンケートからの算出結果を掲載。毎年数名の利用なので、これよりも少し低い数字に調整することになると思われる。

一時預かりについては、アンケートの結果から算出した数値では、高く出ているため実績値を基に算出。平成 30 年で大幅に減少し、令和元年も回復は見込まれないことから、算出方法は実績値利用率の最小値(平成 30 年の 57.0%)を掛け合わせて算出。

■時間外保育事業見込み量

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
時間外保育事業	人/年	-	230	398	260	
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
時間外保育事業	人/年	257	248	240	233	221

算出方法:アンケートの結果から算出した数値では、低く出ているため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の平均値(39.1%)を掛け合わせて算出。

■病児保育事業等見込み量

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
病児保育事業	人日/年	-	25	21	19	30
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
病児保育事業	人日/年	32	34	36	38	41

算出方法:アンケートの結果から算出した数値では、高く出ているため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の最大値(令和元年の 4.4%)を掛け合わせて算出した数値に、伸び率の平均を掛け合わせて補正。

■放課後児童健全育成事業見込み量

実績値	単位	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
低学年	人/年	264	262	240	232	236
高学年	人/年	38	40	55	57	89
合計	人/年	302	302	295	289	325
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
低学年	人/年	232	220	205	195	193
高学年 A	人/年	89	85	82	81	77
合計	人/年	321	305	287	276	270
今回見込み	単位	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
低学年	人/年	232	220	205	195	193
高学年 B	人/年	71	80	89	100	112
合計	人/年	303	300	294	295	305

算出方法：低学年はアンケートの結果から算出した数値では、低く出ていたため実績値を基に算出。算出方法は実績値利用率の最大値（令和元年の 59.4%）を掛け合わせて算出。

高学年は A がアンケートから算出した数値。実績値の利用率で算出した場合と、大きく変わらなかったため、アンケートの結果をそのまま採用。

高学年 B は今後も利用者が増加することになると予想し、実績値の伸び率の平均を掛け合わせて算出した数値)。ただし、令和元年の 89 人は特定の地区で小学 3 年生の多くが小学 4 年生になっても継続して利用したことから、外れ値であるとし、平成 27 年～30 年の 4 か年の伸び率の平均を採用し、それを平成 30 年の実績値に掛け合わせて算出。